

第5期 伊達市障がい福祉計画

令和元年度における点検・評価

伊 達 市

1 計画の役割とその位置付け

障がい福祉計画は、第3期伊達市障がい者計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条及び児童福祉法第33条の20に基づき、障害福祉サービスなどの必要な見込量や地域生活支援事業の実施に関する事項とともに、見込量確保の方策などを定めたものです。

また、全道的な計画である「第5期北海道障がい福祉計画」や「第7次伊達市総合計画」とも関連することから、これらの計画との整合を図っています。

2 数値目標の設定と計画期間

国の基本方針及び第5期北海道障がい福祉計画を踏まえ、本市の実情に応じ、平成30年度から令和2年度までの数値目標を設定しています。

3 サービス必要量見込みとその確保

(1) 令和2年度における目標値の設定と実績

①福祉施設の入所者の地域生活への移行

令和2年度末までに平成28年度末時点の施設入所者の約10%、7人の障がい者が地域生活に移行すると想定し目標値を設定しています。

また、令和2年度末時点の施設入所者数を平成28年度末時点と比較して、約3%、2人減少することを目標値に設定しています。

(白抜き: 見込 ■: 実績)

項目	平成28年度末	令和2年度末	備考
施設入所者数	71	69	平成28年度末入所者の約3%(2人)減少
地域生活移行者数	-	7	平成28年度末入所者の約10%(7人)が地域移行

・地域生活移行者年度別内訳

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0	1	4	-

②福祉施設から一般就労への移行

令和2年度中に福祉施設をとおして一般就労へ移行する人を平成28年度の年間移行者数の1.5倍、12人を目標に設定しています。

また、令和2年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度末時点と比較して約1.3倍の14人とすることを目標に設定しています。

就労移行率については、就労移行実績が3割以上の事業所の割合の目標を50%に設定しています。

就労定着率については、就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率の目標を80%に設定しています。

(白抜き)：見込 ()：実績)

	平成28年度中	令和2年度中
一般就労移行者数	-	12
	8	-

・年度別実績

平成29年度中	平成30年度中	令和元年度中	令和2年度中
4	9	1	-

(白抜き)：見込 ()：実績)

	平成28年度末	令和2年度末
就労移行支援利用者数	-	14
	11	-

・年度別実績

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
8	0	0	-

(白抜き)：見込 ()：実績)

	令和2年度末
就労移行実績3割以上の就労移行支援事業所の割合	50%
	-

・年度別実績

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
100% (1/1)	0% (0/1)	0% (0/0)	-

(白抜き)：見込 ()：実績)

	令和2年度末
就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率	80%
	-

・年度別実績

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
-	0%	0%	-

③地域生活支援拠点等の整備

令和2年度末までに地域生活支援拠点を整備することとしています。

(白抜き)：見込)

	令和2年度末
地域生活支援拠点の数	1

・年度別実績

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
0	1	1	-

④障がい児支援の提供体制の整備等

令和2年度末までに障がい児の支援体制整備について検討していくこととしています。

(白抜き)：見込)

	令和2年度末
保育所等訪問支援事業所の数	1

・年度別実績

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
0	0	2	-

(白抜き)：見込)

	令和2年度末
医療的ケア児支援の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置数	1

・年度別実績

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
1	1	1	-

⑤精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

令和2年度末までに精神障がい者の支援体制整備について検討していくこととしています。

(白抜き)：見込)

	令和2年度末
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置数	1

・年度別実績

平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
1	1	1	-

(2) サービス見込量と実績

①障害者総合支援法関連サービス

○訪問系サービス

◆令和元年度の状況

訪問系サービスについては、重度訪問介護の減により見込量の7割程度となりました。訪問系事業所の多くが介護保険の訪問介護事業所と併設しており、新規利用者の受け入れが限定的となってきました。今後の制度改正や国の動向を見極め、事業者への適切な情報の提供と支援を行い、安定したサービス提供体制の確保が必要です。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績

サービス名	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等 包括支援	時間/月	3,500	71.6%	3,500	69.7%	3,500	-
		2,506		2,441		-	

○日中活動系及び居住系サービス

◆令和元年度の状況

日中活動系サービスについては、自立訓練及び短期入所が大きく見込みを下回っているものの、全体としては、概ね計画どおりです。今後も安定したサービスの提供を継続するためには事業者の経営基盤の強化が重要であり、適切な情報提供や支援を行います。

居住系サービスについては、概ね計画どおりです。今後も安定したサービスの提供を継続するためには、高齢化への対応が不可欠であり、住居に係る各法令や国の動向を見極め、事業者への適切な情報の提供と支援を行います。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績

サービス名	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
療養介護	人/月	8	87.5%	8	87.5%	8	-
		7		7		-	

サービス名	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
生活介護	人/月	162	99.4%	164	95.1%	166	-
		161		156		-	
自立訓練 (機能訓練)	人/月	0	0.0%	0	0.0%	0	-
		0		0		-	
自立訓練 (生活訓練)	人/月	8	75.0%	8	50.0%	8	-
		6		4		-	
宿泊型 自立訓練	人/月	14	107.1%	13	115.4%	12	-
		15		15		-	
就労移行支援	人/月	12	16.7%	14	0.0%	16	-
		2		0		-	
就労継続支援 A型	人/月	45	86.7%	45	82.2%	45	-
		39		37		-	
就労継続支援 B型	人/月	167	88.6%	175	91.4%	175	-
		148		160		-	
就労定着支援	人/月	5	0.0%	7	0.0%	9	-
		0		0		-	
短期入所	人/月	6	33.3%	6	50.0%	7	-
		2		3		-	
自立生活援助	人/月	7	85.7%	7	100.0%	8	-
		6		7		-	
共同生活援助	人/月	167	97.6%	170	94.7%	173	-
		163		161		-	
施設入所支援	人	73	95.9%	71	95.8%	69	-
		70		68		-	

○地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）

◆令和元年度の状況

地域移行支援については、施設や病院に長期入所等していた者が地域での生活に移行するためには、住居の確保や新生活の準備等について支援が必要であることから、今後もソーシャルワーカー等との連携に努め、地域生活への移行を推進する必要があります。

地域定着支援については、地域生活者や家族の高齢化などにより、今後さらに需要が増すと考えられることから、一般相談支援と併せて推進していく必要があります。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績

サービス名	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
地域移行支援	実人数	2	100.0%	3	100.0%	4	-
		(グレー)2		(グレー)3		(グレー)-	
地域定着支援	実人数	34	114.7%	40	115.0%	45	-
		(グレー)39		(グレー)46		(グレー)-	

○計画相談支援

◆令和元年度の状況

相談支援専門員の確保など課題の多いサービスですが、課題の解決や適切なサービス利用に向けて、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を実施しています。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績

サービス名	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
計画相談支援	実人数	475	97.9%	484	96.5%	494	-
		(グレー)465		(グレー)467		(グレー)-	

②児童福祉法関連サービス

○通所系サービス

◆令和元年度の状況

伊達市では児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の3種のサービスが提供されており、複数事業所を併用して通所する児童が増加しています。医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援については、提供事業所が市内に無いことから、見込・実績ともにありません。

(白抜き)：見込 (グレー)：実績

サービス名	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
児童発達支援	人日/月	-	-	-	-	-	-
		(グレー)246		(グレー)245		(グレー)-	
	人/月	68	91.2%	75	88.0%	82	-
		(グレー)62		(グレー)66		(グレー)-	

サービス名	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
放課後等 デイサービス	人日/月	-	-	-	-	-	-
		571		663			
	人/月	64	128.1%	78	121.8%	93	-
		82		95			
保育所等 訪問支援	人日/月	-	-	-	-	-	-
		0		2			
	人/月	0	0.0%	1	100.0%	2	-
		0		1			

○障害児相談支援

◆令和元年度の状況

すべての通所系サービス利用児童が障害児相談支援の対象となっています。

(白抜き: 見込 : 実績)

サービス名	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
障害児相談 支援	実人数	133	125.6%	166	107.2%	208	-
		167		178		-	

4 地域生活支援事業の実施に関する事項

地域生活支援事業は、障害者総合支援法により、市町村に実施が義務付けられている必須事業のほか、市町村の判断により行う選択事業があります。

本市では、障がいのある人がその能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による次の事業を実施しています。

(1) サービス見込量と実績

①理解促進研修・啓発事業（必須事業）

手話言語の普及推進、フレンドリーサマーレクへの支援を行いました。

	単位	H30		R1		R2	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
理解促進研修・ 啓発事業	実施の 有無	有	有	有	有	有	-

②自発的活動支援事業（必須事業）

回復者クラブハッピーサークルへの支援を行いました。

	単位	H30		R1		R2	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
自発的活動支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	-

③相談支援事業（必須事業）

	単位	H30		R1		R2	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
基幹相談支援センター	設置の有無	有	有	有	有	有	-
基幹相談支援機能強化事業	実施の有無	有	有	有	有	有	-
住居入居等支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	-

④成年後見制度利用支援事業（必須事業）

(：見込 ：実績)

	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
成年後見制度利用支援事業	人/年	1	0%	1	0%	1	-
		<input type="text" value="0"/>		<input type="text" value="0"/>		<input type="text" value="-"/>	

⑤意思疎通支援事業（必須事業）

(：見込 ：実績)

	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
手話通訳等実利用者数	人/年	9	100.0%	9	111.1%	9	-
		<input type="text" value="9"/>		<input type="text" value="10"/>		<input type="text" value="-"/>	
手話通訳者及び協力員数	人/年	6	100.0%	6	100.0%	6	-
		<input type="text" value="6"/>		<input type="text" value="6"/>		<input type="text" value="-"/>	

⑥日常生活用具給付等事業（必須事業）

（白抜き）：見込 □：実績）

	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
介護訓練支援用具	件/年	2	100.0%	2	100.0%	2	-
		2		2		-	
自立生活支援用具	件/年	10	70.0%	10	60.0%	10	-
		7		6		-	
在宅療養等支援用具	件/年	2	350.0%	2	250.0%	2	-
		7		5		-	
情報・意思疎通支援用具	件/年	8	150.0%	8	137.5%	8	-
		12		11		-	
排泄管理支援用具	件/年	830	94.9%	830	110.5%	830	-
		788		917		-	
在宅生活動作補助用具	件/年	3	100.0%	3	33.3%	3	-
		3		1		-	

⑦移動支援事業（必須事業）

（白抜き）：見込 □：実績）

	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
実利用者数	人/年	15	60.0%	18	38.9%	21	-
		9		7		-	

⑧地域活動支援センター事業（必須事業）

平成28年度まで運営していたNPO法人かしわ会が平成29年1月20日で解散となったため、平成29年4月1日から実施箇所数がゼロとなっています。

	単位	H30		R1		R2	
		見込	実績	見込	実績	見込	実績
実施箇所数	箇所	0	0	0	0	0	-

⑨ 日中一時支援事業（任意事業）

（白抜き：見込 □：実績）

	単位	H30		R1		R2	
			計画比		計画比		計画比
実利用者数	人/年	6	66.7%	6	83.3%	6	-
		4		5		-	